

第25回 仙台市国家戦略特別区域会議 仙台市提出資料

令和7年5月29日

R6方針：

東北大学の国際卓越研究大学認定（国内初）を受け、外国人受け入れ環境整備などを推進し、国際的に開かれた「ダイバーシティまちづくり」に資する規制改革提案に取り組む。



新規活用①：国家公務員退職手当の特例（1社）



株式会社CERCIT



- 医療従事者向け教育用教材（シミュレータや学習支援システム）の開発と販売を行う、東北大学発のスタートアップ企業。
- トレーニングモデルの開発、若手医療従事者・救急隊員向けの教育システムを開発。

新規提案①： オンライン診療の推進に向けた診療報酬の改定

【課題】

現行制度では、**看護師等遠隔診療補助加算**は「**へき地医療拠点病院またはへき地診療所**」に限定されており、「D to P with N型」の発展のため、更なる環境整備が必要。



【提案】

看護師等遠隔診療補助加算の対象を「へき地医療拠点病院またはへき地診療所」のみに限定せず、**へき地に該当しない地域においても同様の診療報酬算定**とすること。



新規提案②③④⑤： 高度外国人材の活躍促進に向けた在留資格の特例

【課題】

「国際卓越研究大学」の構想実現に向けて世界トップクラスの研究者を招聘するため、**現行の在留資格制度に比して強力なインセンティブを設けることが必要。**

【提案】

- ・在留資格「留学」及び「家族帯同」における**週40時間（フルタイム）の労働について、国際卓越研究大学の留学生又は当該大学研究者の帯同家族であることを要件とした柔軟な運用を認めること。**
- ・在留資格「高度専門職1号・2号」におけるポイントに、**国際卓越研究大学での研究従事又は卒業を要件として、加算措置を設けること。**

施設概要

- 令和2年6月29日、テレワークの普及促進による地域企業の生産性向上及び人材確保を目的として、**仙台市産業振興事業団内に「仙台テレワークサポートデスク」を設置。**
- 事業団職員1名、専門家2名の体制で、テレワーク導入に関する相談受付及び導入希望者向けセミナー、イベント等を実施。
- なお、中小企業の経営上の課題をワンストップで相談できる窓口として、「**中小企業応援窓口（通称：オーエン）**」も同時に事業団内に設置したところ。



これまでの実績

- 「仙台テレワークサポートデスク」および「中小企業応援窓口」において、テレワーク導入に関する相談を含めて幅広い相談を多数受け付けてきた。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総相談件数	2,420	3,953	3,120	2,199	2,168
うちテレワークの相談件数	13	4	2	1	5

今後の対応

- 令和7年9月末をめどに**中小企業経営支援全般にかかる相談窓口を「中小企業応援窓口」に一本化**し、施設運営の効率化をはかる。
（上記に伴って「仙台テレワークサポートデスク」は形式上廃止）
- 本市は、テレワークを含めた企業の**デジタル化推進**に注力しており、**伴走支援**や**補助金**による後押しを引き続き実施していく。
→市内中小企業の**生産性向上**及び従業員の**エンゲージメント向上**を目指す